

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月5日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 三須 貴夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 三須 貴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間		自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2021年1月1日 至2021年9月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高	(百万円)	11,839	12,717	16,457
経常利益	(百万円)	1,328	1,729	1,945
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	1,085	1,215	1,483
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,026	1,175	1,396
純資産額	(百万円)	7,377	7,833	7,032
総資産額	(百万円)	15,326	15,830	16,014
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	57.25	65.57	78.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.0	49.4	43.8

回次		第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.60	15.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間において、先進国はワクチン接種の進展や接種証明を活用し、Withコロナにおける社会経済活動の活性化を模索しています。一方、新興国はワクチン接種の遅れ等で新型コロナウイルス感染症の拡大が続き、その影響で、世界レベルで企業のサプライチェーンが不安定化、半導体の供給制約もあり、企業の生産活動に下振れのリスクが顕在化、世界経済は先行き不透明な状況にあります。

IT投資について、企業のみならず国も競争力強化のためデジタル技術の活用を進め、その領域も広がりを見せています。2021年9月には新たにデジタル庁が発足し、官民の新時代のデジタルインフラ構築に向け始動いたしました。デジタル化の進展に伴い、ID/認証機能の整備、セキュアなテレワーク環境の整備、サイバーセキュリティ対策等、当社が得意とするセキュリティ分野の需要は、ムード先行ですが、堅調に拡大しています。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は12,717百万円（前年同期比7.4%増）となり、営業利益は1,666百万円（前年同期比28.9%増）、経常利益は1,729百万円（前年同期比30.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,215百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

#### ITセキュリティ事業

売上高は12,078百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は2,405百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

自社製品/サービスの販売に注力した結果、セグメント売上高と利益は増収増益となりました。一部の金融機関や病院で導入されてきたネットワーク分離によるセキュリティ対策が、自治体や教育委員会でも増加してきております。ネットワーク分離とは、インターネットに接続しメール送受信やWeb閲覧等で使用される情報系ネットワークと顧客情報や機密情報が保存されている基幹系ネットワークを分離し、セキュリティの強化を図るものです。当社は、ネットワーク分離のパイオニア的存在で、セキュアな環境を維持しつつ高い利便性を実現する「FileZen S」や「Soliton SecureBrowser」の提案を強く推進しています。

#### 映像コミュニケーション事業

売上高は530百万円（前年同期比15.8%減）、セグメント損失は46百万円（前年同期はセグメント利益9百万円）となりました。

「Smart-telecaster Zao-S」について、新型コロナウイルス感染症の再拡大で、東京オリンピック・パラリンピックが無観客で行われたことや野外イベントの中止等により国内の販売が振るわず、売上高は減収となりました。これは、安全のための監視という利用分野ですが、もう一つの利用分野、遠隔操作・遠隔操縦のニーズが顕在化してきております。コロナのため海外出張もままならず、遠隔地にある工場の製造プロセスと製品のチェックなど、ニーズが顕在化しています。この分野のニーズに応えるため、新製品/サービスの開発も進めており、セグメント損失を計上いたしました。飛躍した話題としては、海外のグローバル企業の要請に基づき高画質、低遅延エンジンをクラウドで稼働させる試みもあります。これは新時代をもたらすかもしれません。来期第1四半期より販売が開始されるこのことです。

#### Eco 新規事業開発

売上高は109百万円（前年同期比27.4%増）、セグメント損失は171百万円（前年同期はセグメント損失186百万円）となりました。

人感センサーの販売が底堅く走っています。セグメント売上は増収となりました。独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）に採択された超低消費電力のアナログエッジAIの開発はいよいよ全貌が見えてきました。これから数ある検証が楽しみです。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて183百万円減少し、15,830百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて112百万円減少し、12,331百万円となりました。これは主に現金及び預金が913百万円、仕掛品が47百万円、前払費用が34百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が555百万円、電子記録債権が430百万円、商品及び製品が132百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて71百万円減少し、3,498百万円となりました。これは主に投資その他の資産その他が187百万円、ソフトウェアが91百万円、投資有価証券が34百万円増加した一方、繰延税金資産が208百万円、有形固定資産が87百万円、ソフトウェア仮勘定が84百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて870百万円減少し、7,851百万円となりました。これは主に前受収益が689百万円増加した一方、賞与引当金が453百万円、未払法人税等が442百万円、未払金が221百万円、支払手形及び買掛金が189百万円、流動負債その他が161百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて114百万円減少し、145百万円となりました。これは主に長期未払金が77百万円、長期借入金が25百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて801百万円増加し、7,833百万円となりました。これは主に、利益剰余金が955百万円増加した一方、自己株式を114百万円取得したこと等によるものであります。

なお自己資本比率は49.4%（前連結会計年度末比5.6ポイント増加）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は655百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用1,043百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、1,698百万円でした。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,738,888	19,738,888	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,738,888	19,738,888	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	19,738,888	-	1,326	-	1,247

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,229,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,492,500	184,925	-
単元未満株式	普通株式 16,788	-	-
発行済株式総数	19,738,888	-	-
総株主の議決権	-	184,925	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿二丁目4番3号	1,229,600	-	1,229,600	6.23
計	-	1,229,600	-	1,229,600	6.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,305	8,218
受取手形及び売掛金	2,516	1,960
電子記録債権	856	425
リース投資資産	79	55
商品及び製品	539	406
仕掛品	58	105
原材料及び貯蔵品	111	92
前払費用	965	999
その他	78	96
貸倒引当金	65	29
流動資産合計	12,444	12,331
固定資産		
有形固定資産	1,260	1,173
無形固定資産		
ソフトウェア	353	445
ソフトウェア仮勘定	278	193
その他	14	14
無形固定資産合計	646	653
投資その他の資産		
投資有価証券	121	155
差入保証金	514	511
繰延税金資産	876	667
その他	155	342
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	1,662	1,671
固定資産合計	3,570	3,498
資産合計	16,014	15,830



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	871	681
短期借入金	189	134
リース債務	29	24
未払金	717	496
未払法人税等	540	97
前受収益	5,011	5,701
賞与引当金	709	256
役員賞与引当金	10	-
関係会社整理損失引当金	20	-
その他	619	458
流動負債合計	8,722	7,851
固定負債		
長期借入金	25	-
リース債務	49	31
長期未払金	150	73
その他	34	40
固定負債合計	259	145
負債合計	8,982	7,997
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,401	1,401
利益剰余金	5,418	6,374
自己株式	1,230	1,345
株主資本合計	6,916	7,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	12
為替換算調整勘定	88	47
その他の包括利益累計額合計	99	60
非支配株主持分	15	16
純資産合計	7,032	7,833
負債純資産合計	16,014	15,830

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	11,839	12,717
売上原価	6,343	7,050
売上総利益	5,496	5,667
販売費及び一般管理費	4,202	4,000
営業利益	1,293	1,666
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	0
為替差益	14	55
受取補償金	13	-
助成金収入	2	11
その他	1	2
営業外収益合計	44	68
営業外費用		
支払利息	1	0
貸倒引当金繰入額	-	0
固定資産除却損	0	0
支払手数料	4	5
その他	2	0
営業外費用合計	8	6
経常利益	1,328	1,729
特別利益		
固定資産売却益	-	8
退職給付制度終了益	2	-
債務免除益	-	72
特別利益合計	2	80
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
ソフトウェア除却損	189	-
関係会社整理損	-	3
関係会社整理損失引当金繰入額	88	-
特別損失合計	280	3
税金等調整前四半期純利益	1,051	1,806
法人税、住民税及び事業税	373	373
法人税等調整額	406	219
法人税等合計	32	592
四半期純利益	1,084	1,214
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,085	1,215

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,084	1,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	1
為替換算調整勘定	66	39
退職給付に係る調整額	14	-
その他の包括利益合計	58	38
四半期包括利益	1,026	1,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,028	1,175
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	268百万円	315百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月13日 取締役会	普通株式	94	5.0	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金
2020年8月5日 取締役会	普通株式	94	5.0	2020年6月30日	2020年8月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月8日 取締役会	普通株式	130	7.0	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金
2021年8月6日 取締役会	普通株式	129	7.0	2021年6月30日	2021年8月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
外部顧客への売上高	11,123	629	86	11,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	3	14	28
計	11,134	633	100	11,868
セグメント利益又は損失 ( )	2,018	9	186	1,841

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,841
全社費用(注)	548
四半期連結損益計算書の営業利益	1,293

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

当第3四半期連結累計期間（自2021年1月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
外部顧客への売上高	12,078	530	109	12,717
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	21	14	49
計	12,091	551	124	12,767
セグメント利益又は損失 ( )	2,405	46	171	2,187

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,187
全社費用（注）	521
四半期連結損益計算書の営業利益	1,666

（注）全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57.25円	65.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,085	1,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,085	1,215
普通株式の期中平均株式数(株)	18,959,255	18,531,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年8月6日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の総額 ..... 129百万円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 2021年8月11日

(注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月5日

株式会社ソリトンシステムズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸

表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。